

[30] ボリビア

1. ボリビアの概要と開発課題

(1) 概要

2006年1月、エボ・モラレス大統領の社会主義運動党（MAS : Movimiento Al Socialismo）政権が発足した。モラレス大統領はボリビア初の先住民出身大統領であることに加え、民政移管後、選挙において初めて国民の過半数の支持を得た政権である。その後も世論調査において、高い支持率を維持しており、とりわけ先住民貧困層からの支持には絶大なものがある。このような状況の下、同政権は炭化水素資源の国有化、貧困農民への土地再配分政策のほか、公務員の給与引き下げ、汚職追放への強い姿勢等、一般国民から支持を受ける措置を次々と打ち出した。

同年7月2日には憲法改正議会議員選挙及び地方分権に関する国民投票が行われた。これらは、実質的には発足後5か月を経過したモラレス政権の政策に対する信任選挙の性格をも兼ねていたが、与党MASは新憲法承認に必要とされる3分の2には満たないものの、憲法改正議会で過半数を上回る議席を占め、改めて同政権が国民の支持を得ていることを証明する結果となった。

一方、半月地域と称される自治賛成派の各県（サンタクルス、ベニ、バンド及びタリハ）は、2007年12月に承認された新憲法案の撤回及び炭化水素直接税の県への返還を求め、2008年5月から6月末にかけて、自治憲章にかかる県民投票を行うなどの反政府的行動に出ている。モラレス政権はOAS、周辺諸国、現地カトリック協会等の支援を受けて対話を継続する姿勢を見せているが、これら半月地域を中心とする反政府派との間で対話を通じた政治合意が達成されるか否かにつき、我が国としても注視していく必要がある。

1990年代半ばに年率5%近い経済成長率を記録したボリビア経済は、その後の世界経済の停滞を受け、1998年末より深刻な不況に突入した。この不況の中で失業率が増大し社会の不満が高まるとともに、財政赤字の急速な悪化が政府の経済運営に対する大きな制約要因となっていたが、IMFとの協議の下、2004年に緊縮財政政策がとられた。

2003年から2005年末までは天然ガスの輸出問題等により社会運動が激化し、政情が混乱したが、現在、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰が主な要因となり、ボリビアにおける経済指標は良好な数値を示している。IMFによると、ボリビアのGNI成長率は、2007年は4.5%（2006年の水準を維持）、同2008年は5.3%と予測されている。また、外貨準備高は約65億ドル、2008年第1四半期の累計輸出額は15億2,639万ドルで、前年同期の輸出額（9億6,445万ドル）を58.26%上回るなど、同国経済は堅調に推移している。

(2) 「国家開発計画（2006～2011年）」

モラレス政権による国家開発計画は、次に示す4つの柱に基づき、ボリビア国民の「尊厳のある生活（vivir bien）」を目指している。

(イ) 人として尊厳のある生活の回復（Bolivia Digna）

- (a) 「コミュニティの活性化（活発なコミュニティ）」：最も貧困に喘いでいるとされる80市町村を対象としたプロジェクト及びプログラムを投入することにより、貧困撲滅を目指す。
- (b) 「初めての仕事」：青年層を対象として技術教育・進路指導、企業との橋渡し機能を設ける。
- (c) 「家族の活性化」：青少年が学業を継続できるよう両親の認識を喚起する。
- (d) 「医療保健、教育、その他セクター間の連携、統合的なプログラムを推進」：総合保険、教育改革、年間9万人の雇用創出等。いずれも貧困撲滅を目標としている。

(ロ) 生産力向上（Bolivia Productiva）

- (a) 公共部門経済、民間経済、コミュニティ経済の共存
- (b) 天然資源の有効利用による新規資金源の確保（炭化水素（主に天然ガス）については年間600から700百万ドルの追加的歳入、またその他鉱業、電気、水資源、森林資源、多様な植生・生物資源の保全からも相当額の歳入が見込まれる）
- (c) 雇用創出と収入増加：雇用の量的拡大と質的向上
- (d) 一次産品輸出依存からの脱却：炭化水素資源の産業化
- (e) 鉱業の産業化：ムトゥン（鉄）、サン・クリストバル（亜鉛）、サン・バルトロメ（銀）等
- (f) 民間企業、民間銀行、株式市場の参加による開発銀行の設立：経済開発実現のための融資が目的

- (g) 農村総合開発、農業の機械化及び手工業への支援
- (ハ) (国際関係における) 主権の回復 (Bolivia Soberana)
- (a) ボリビアの国家としての尊厳を尊重する形で、国際社会との連帯、協力体制を確立する。国際社会において各国と対等な立場で、各国との関係政策を決定できるような新しい外交関係を樹立する。
- (b) 国際社会に対してコカ葉の重要性を喚起する。
- (c) 海への権利の主張
- (d) 世界各国の在留ボリビア人への支援
- (e) 国際社会で対等な通商協定を締結する。
- (ニ) 民主主義 (Bolivia Democratica)
- 一部エリート及び特権階級に国家の問題についての決定権が全て握られていた時代は終わった。決定に参加できるボリビア国民の割合を大幅に拡大することを目指す。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	9.4	6.7
出生時の平均余命	(年)	65	59
G N I	総 額 (百万ドル)	10,798.64	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,100	740
経済成長率	(%)	4.6	4.6
経常収支	(百万ドル)	1,319.10	-198.90
失 業 率	(%)	—	7.3
対外債務残高	(百万ドル)	5,291.99	4,274.97
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,297.11	976.70
	輸 入 (百万ドル)	3,436.58	1,086.20
	貿易収支 (百万ドル)	860.53	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(百万ボリビアノ)	21,289.08	—
財政収支	(百万ボリビアノ)	11,159.98	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.0	8.3
財政収支	(対GDP比, %)	12.5	—
債務	(対GNI比, %)	19.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	48.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	580.67	545.44
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006~2011年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ボリビア

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	32,244.03	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	7,448.81	6,331.61
	対日収支 (百万円)	24,795.22	-3,462.98
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	5
ボリビアに在留する日本人数 (人)		2,716	2,593
日本に在留するボリビア人数 (人)		6,505	496

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	86.7(1995-2005年)	80.0(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	52(2005年)	147(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	65(2005年)	243(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1[0.1-0.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	280(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	378(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.7(2005年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.695(2005年)	0.606

注) []内は範囲推計値。

2. ボリビアに対するODAの考え方

(1) ボリビアに対するODAの意義

ボリビアは、天然資源に恵まれながら、富の不平等な分配が歴史を通じて続いている南米の最貧国である。また、国民の60%以上が貧困層に属しており、国内の所得格差は南米域内で最も大きい。同国の社会開発を我が国ODAによって支援することは、我が国ODA大綱における重点課題「貧困削減」の観点から、実施意義が高い。

また、ボリビアと我が国は、100年余りの移住の歴史と、1万4千人の日系人の存在を背景に、伝統的で友好的な二国間関係を築いている。国連等、国際場裡における我が国支持を行うなど、我が国にとり重要な国の一つである。

さらに、同国は、天然ガス、亜鉛、錫等に加え、リチウム、タングステン等の希少金属を含む天然資源が未開発の状態に豊富に存在している。資源に乏しい我が国にとって、同国における適切な鉱業開発を支援することは、資源外交上の有力なパートナー関係を構築する上で重要とされる。

(2) ボリビアに対するODAの基本方針

2007年度の国別援助計画(案)において、以下のとおり検討中である。

第一に、貧困削減のための社会開発支援である。教育、保健、安全な水の供給などの基本的サービスへのア

クセスを改善し、個人、コミュニティレベルでの能力強化、生存に必要な基本的インフラ整備を含む環境の整備等、最も脆弱な層に直接裨益する支援を実施する。また、同国の MDGs 達成の支援を通じ、最終的に貧困削減に繋げる。

第二に、持続的経済成長のための支援である。これまで我が国は、技術開発機関や技術者育成に主眼をおいた協力を長期にわたり実施してきた。特に近年は農村部における貧困層を対象とし、農業の生産力強化やインフラ整備、研修による人材育成を組み合わせた農村開発を主流としている。今後は農業分野のみならず雇用創出効果の大きい中小企業への支援、鉱山開発等に伴う民間投資の円滑化に資するインフラ（交通網、電力等）の整備・拡充、及び人的資源開発を支援し、国内経済の拡大、安定した経済成長の達成・促進を図る。

なお、上記 2 点の実施に関連し、行政能力の強化を支援し、行政サービスのアクセスへの格差縮小と経済発展により得られた富の公平な分配を目指す。

我が国は、ボリビアに対する援助を同国の「国家開発計画」に沿って実施し、貧困削減、経済の安定的成長といった開発課題を、同国が主体的に解決し、人間の安全保障を実現していくことを支援する。

(3) 重点分野

(イ) 社会開発：ボリビア国民の生活向上の観点から、以下の協力を実施する。

(a) 教育、(b) 保健・医療、(c) 水と衛生、(d) 地方開発（地方道路、地方電化、灌漑等）

(ロ) 生産性向上：社会経済活動への支援として、以下の協力を実施する。

(a) 生産・経営技術向上、(b) 持続可能な鉱業、(c) 経済インフラ整備

(ハ) 制席、ガバナンス支援

3. ボリビアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007 年度のボリビアに対する無償資金協力は 18.88 億円（交換公文ベース）、技術協力は 15.49 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 470.26 億円、債務免除 607.77 億円、無償資金協力 833.50 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 614.70 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

3.00 億円の貧困農民支援等を実施した。また、教育、民政環境、医療保健分野について計 30 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。さらに、1 件の草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

保健・医療等多岐にわたる分野において 134 名の研修員を新規に受け入れた。また、22 名の専門家、24 名の JOCV、6 名のシニア海外ボランティア等を新たに派遣した。また、「主要国道道路災害予防調査」及び「ベニ県及びパンド県における村落地域飲料水供給計画調査」計 2 件の開発調査を実施している。

4. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ボリビアは南米における最貧国であることに加え、PRSPが早い段階で策定（2001年）された経緯もあり、多くのドナーが同国において積極的な援助活動を展開している（その後、ボリビア政府は2003年よりPRSPの改訂に着手したものの、次期PRSPは策定されていない）。2006年6月、ボリビア国家開発計画が策定されたが、セクター政策はまだ策定されていないというのが、ドナー側の見方である。

現在ボリビア政府主導により、(a) 生産性向上、(b) MDGs の達成、(c) 民主主義・ガバナンス、(d) マクロ経済、及び (e) 調和化・アラインメント、の 5 つのドナーテーブルが形成されている。しかし、これらのテーブルの開催は限定的なものとなっていることから、ドナーは、2006 年末、ドナー間の情報共有及びボリビア政府との対話を進めることを目的に、「ドナー作業グループ(Grus)」を形成し、援助協調の動きは再び活発化しつつある。また、2007 年 11 月以降、ボリビア政府による開発分野別の「セクター開発計画」が進められており、セクター別の共通基金の設立も具体化している。

我が国としては、同国における援助協調の動向を注視しつつ、ボリビアにおける援助の調和化や合理化に協力している。

5. 留意点

(1) 援助依存度

ボリビアは、援助依存度が中南米諸国の中で最も高く、対 GNP 比 6.51%、一人当たり 64 ドル (2005 年、DAC) となっている。セクターごとの政策・戦略に沿った援助を実施することとどまらず、「国家開発計画」実施のための基礎となる現政権の歳入増加策の成果にも注視し、援助規模の予測性を向上させ過度な援助依存を防止し、ボリビアの主体性を拡大していくことが重要となる。

(2) ガバナンス、ジェンダー・環境等分野横断的テーマ

ボリビアでは、中央政府の調整能力、地方自治体の予算執行能力を含む行政能力の強化が大きな課題とされる。案件形成にあたっては、常に能力強化の視点を持つことが重要である。

また、先住民女性が生活の各種場面で意思決定を制限され、保健・教育といった基本的な社会サービスの利用に際し男女格差が存在する等、女性が社会的に不利な状況におかれることが多い。基本的社会サービス利用の平等や能力強化への配慮等、ジェンダーに配慮した案件形成、実施を行う必要がある。

さらに、ボリビアは天然資源、環境資源に恵まれ、その開発は経済成長を促進する重要な要素である一方、鉱害等環境に対する負の影響も報告されている。気候変動による洪水等の自然災害により、住民の生活が直接影響を受けるリスクも高く、分野横断的に、環境に配慮した案件形成、実施を心がける。

(3) 2008年8月現在、ボリビアは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	(533.79)	38.87	24.73 (24.03)
2004年	—	13.49	24.23 (23.64)
2005年	(73.98)	31.30	19.49 (19.16)
2006年	—	31.85	17.93 (17.32)
2007年	—	18.88	15.49
累 計	470.26	833.50	614.70

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-2.04	12.75	21.61	32.32
2004年	-493.72	521.69	22.85	50.82
2005年	0.56	21.08	18.94	40.58
2006年	-0.57	85.69	15.30	100.42
2007年	-1.04	22.74	15.24	36.93
累 計	-157.73	1,224.19	484.07	1,550.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 127.70	ドイツ 71.93	オランダ 62.59	日本 37.50	フランス 33.92	37.50	482.16
2003年	米国 248.32	スペイン 51.61	オランダ 50.32	ドイツ 43.82	日本 32.32	32.32	552.91
2004年	米国 137.56	ドイツ 75.31	スペイン 54.54	英国 50.83	日本 50.82	50.82	557.26
2005年	米国 139.61	スペイン 66.68	ドイツ 51.43	オランダ 46.68	日本 40.58	40.58	437.33
2006年	米国 193.09	日本 100.42	スペイン 51.60	ドイツ 47.04	フランス 39.78	100.42	569.70

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 98.05	IDB 92.42	CEC 22.60	UNFPA 3.20	WFP 2.84	-22.06	197.05
2003年	IDB 178.55	IDA 138.34	CEC 73.14	WFP 2.57	UNFPA 2.21	-19.36	375.45
2004年	IDA 117.73	IDB 82.10	CEC 36.59	GFATM 3.40	UNFPA 2.56	-30.79	211.59
2005年	IDB 100.47	IDA 62.98	CEC 39.38	WFP 3.24	GEF 2.73	-18.75	190.05
2006年	CEC 52.01	IDB 42.44	IDA 23.34	GFATM 5.91	WFP 2.90	-120.31	6.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	470.26億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	699.10億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	515.05億円 研修員受入 2,810人 専門家派遣 912人 調査団派遣 2,126人 機材供与 7,488.55百万円 協力隊派遣 565人 その他ボランティア 54人
2003年	債務免除 (533.79)	38.87億円 コチャパンバ母子医療システム強化計画 (国債2/2) (16.05) 第三次地方地下水開発計画 (9.65) セクタープログラム無償資金協力 (5.00) 食糧増産援助 (4.00) ボリビア国营放送局に対する番組ソフト供与 (0.30) ラパス県柔道連盟に対する柔道量供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.85)	24.73億円 (24.03億円) 研修員受入 608人 (598人) 専門家派遣 40人 (35人) 調査団派遣 36人 (36人) 機材供与 234.6百万円 (234.6百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (48人) (その他ボランティア) (18人)
2004年	なし	13.49億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (詳細設計) (0.23) セクター・プログラム無償 (10.00) 草の根・人間の安全保障無償 (50件) (3.26)	24.23億円 (23.64億円) 研修員受入 532人 (520人) 専門家派遣 30人 (29人) 調査団派遣 83人 (83人) 機材供与 164.63百万円 (164.63百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (20人)
2005年	債務免除 (73.98)	31.30億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債1/2) (1.51) ラパス県村落開発機材整備計画 (6.38) ベニ県南部地域医療保険施設改善計画 (3.26) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 貧困農民支援 (2.05) タリハ県国立天文台に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (48件) (3.50)	19.49億円 (19.16億円) 研修員受入 890人 (887人) 専門家派遣 27人 (27人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 195.10百万円 (195.10百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (6人)

ボリビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	31.85億円 日本・ボリビア友好橋改修計画（国債2/2） (2.00) コチャバンバ県灌漑施設改修計画（国債1/2） (3.10) 医薬品供給センター整備計画 (7.61) 地方道路拡充機材整備計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償（ボリビアにおける集中豪雨に対する支援） (0.22) 草の根・人間の安全保障無償（26件） (1.92)	17.93億円（17.32億円） 研修員受入 251人（240人） 専門家派遣 27人（22人） 調査団派遣 79人（79人） 機材供与 121.50百万円（121.50百万円） （協力隊派遣）（45人） （その他ボランティア）（3人）
		18.88億円 コチャバンバ県灌漑施設改修計画（2/2） (3.74) ポトシ市及びブスケレ市教育施設建設計画 (9.69) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償（1件） (0.03) 草の根・人間の安全保障無償（30件） (2.42)	15.49億円 研修員受入 129人 専門家派遣 22人 調査団派遣 74人 機材供与 96.62百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 6人
2007年度までの累計	470.26億円	833.50億円	614.70億円 研修員受入 5,184人 専門家派遣 1,047人 調査団派遣 2,449人 機材供与 8,301.00百万円 協力隊派遣 753人 その他ボランティア 107人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。
 5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業総合試験場プロジェクト	61. 4～05. 3
タリハ溪谷住民造林・浸食防止計画	98.10～03. 9
小規模農家向け優良稲種子普及計画	00. 8～05. 7
サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	01.11～06.10
鉱山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～07. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 8～05. 8
ラバス市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	04. 1～05.12
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1
ラバス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11
ボリビア国地域保健システム向上プロジェクト	07. 7～12. 6
高地高原中部地域開発計画	08. 1～10.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヤニ・ペレチュコ地域資源開発調査	02.10～05. 3
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9
ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画	07. 8～09. 2

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウァサ・カリェ教育施設整備計画
コチャバンバ市3教育施設におけるトイレ建設計画
コピハ教育施設建設計画
ナランホス村吊橋建設計画
8月6日教育施設建設計画
プレスト市集落及び女性グループ集会所整備計画
ポロマ市集落及び女性グループ集会所整備計画
チャルカス教育施設における教具整備計画
リマンカチ小学校教室建設計画
メルビン・ジョンス教育施設建設計画
アルト・デ・ラ・アリアンサ教育施設建設計画
カルロス・ガリバルディ教育施設建設計画
サヤリイ・ワルミ教室増築及び機材整備計画
フランツ・タマヨ教育施設建設計画
6月6日教育施設建設計画
サン・ファン寄宿舎拡張計画
シピカニ村グアルベルト・ビリャロエル教育施設建設計画
ラバス医薬品供給センター整備計画
レネ・フェルナンデス・ベセラ教育施設建設計画
エドゥアルド・アバロア教育施設建設計画
コプスキア教育施設建設計画
トタイサル教育施設建設計画
ナサリオ・バルド・バリエ準中等教育施設建設計画
ブナ市カパニャ診療所整備計画
視覚障害者総合リハビリセンター整備計画
カテリ・テカクウィタ中等及び農牧技術学校整備計画
サン・ペドロ・デ・タナ教育施設建設計画
サンティアゴ教育施設における寄宿舎建設計画
サン・ピセンテ・デ・パウル教育施設拡張計画
トゥバック・カタリ教育施設建設計画

ボリビア

プロジェクト所在図

ボリビア

<全国対象プロジェクト>

⑤予防接種拡大計画

- ⑤コチャバンバ水道整備計画
- ⑤国立公衆衛生専門学校
- ⑤コチャバンバ州野菜種子増殖計画
- ⑤コチャバンバ州村道整備計画
- ⑤小学校建設計画
- ⑤コチャバンバ母子医療システム強化計画
- ⑤コチャバンバ県灌漑施設改修計画
- ⑦権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト

- ⑤地方都市道路補修用機材整備計画
- ⑤アチャカチ地区農業開発計画

- ⑤医薬品供給センター整備計画
- ⑤エルアルト国際空港近代化計画
- ⑤エルアルト市地下水開発計画

- ⑤+⑦水産開発研究センター
- ⑤養殖開発センター
- ⑦サン・アンドレアス大学臨床学研究所
- ⑦亜鉛等有害鉱物回収技術開発

- ⑤ラバース市道路補修及び災害対策用機材整備計画
- ⑤ラバース母子保健病院医療機材供与計画
- ⑤小学校建設計画
- ⑦ラバース市母子保健に焦点を当てた地域保健ネットワーク強化プロジェクト
- ⑦消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト

- ⑦ラバース県より良い出産のための医療ネットワーク強化
- ⑦アチャカチ地域開発計画プロジェクト
- ⑤ラバース県村落開発機材整備計画
- ⑦ラバース市障害者登録実施プロジェクト
- ⑦貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト

- ⑤パタカマヤ・タンボケマド間道路改良計画
- ⑦高地高原中部地域開発計画プロジェクト

- ⑦学校教育の質向上プロジェクト
- ⑤+⑦消化器病疾患対策
- ⑤+⑦消化器病研究センター
- ⑤オルロ農道整備計画
- ⑤第三次地方地下水開発計画

- ⑤ポトシ農道整備計画
- ⑦鉱山環境研究センター・プロジェクト
- ⑦持続的農村開発のための実施体制整備計画プロジェクト
- ⑤チュキサカ及びタリハ農道整備計画

- ⑤第二次地方地下水計画

- ⑦市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト

- ⑤ポトシ市及びスクレ市教育施設建設計画

- ⑦生命の水プロジェクト

<プロジェクト所在地が複数にわたるもの>

- ⑤地方道路拡充機材整備計画
(ラバース県・サンタクルス県・ポトシ県)
- ⑦地域保健システム向上プロジェクト
(サンタクルス県・コチャバンバ県・ラバース県・ベニ県・タリハ県・バンド県)

<広域対象プロジェクト>

- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト
- ⑤集中豪雨に対する緊急無償資金協力

- ⑤ベニ県南部医療保険施設改善計画

- ⑤道路建設計画

- ⑤トリニダード母子病院建設計画

- ⑤サンタクルス北西部地方道路整備計画

- ⑤サンタクルス県北部橋梁建設計画

- ⑤都市清掃機材整備計画

- ⑦農牧技術センター／農業総合試験場プロジェクト

- ⑤鉄道災害復旧計画

- ⑦サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト

- ⑦小規模農家向け優良種子普及計画

- ⑦小規模畜産農家のための技術普及改善計画

- ⑤ビルビル国際空港建設計画

- ⑤サンタクルス総合病院建設計画

- ⑦サンタクルス総合病院

- ⑤+⑦家畜繁殖改善

- ⑤+⑦医療供給システム

- ⑦国立家畜改良センター普及計画

- ⑦コーヒー栽培プロジェクト

- ⑤日本-ボリビア友好橋改修計画

(ブラジル)

ボリビア

(パラグアイ)

(アルゼンチン)

(チリ)

- ⑤地方地下水開発計画

- ⑤+⑦タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画

